

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	じょうえつし じょうえつし 上越市（旧上越市）
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	つ ありなんぶ 津有南部第2
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成11年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、新潟県の南西部に位置し、一級河川櫛池川及び戸野目川沿線の農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和30年代に基盤整備されたが、小区画で、農道幅員も狭く、用排水路は土水路であることから、農作業の効率化を図ることができない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。 このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 216ha 主要工事計画： 区画整理：216ha（整地工：216ha、道路工：26.0km、用水路：31.6km、排水路：20.4km、暗渠排水：209ha） 総事業費： 3,626百万円（計画総事業費：3,945百万円） 工期： 平成11年度～平成28年度（計画工期：平成11年度～平成20年度）			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 平成25年度までの進捗率は76.8%である。 ①計画工期に対して著しい変更が認められない 本事業は、平成11年度に採択され平成20年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において、埋蔵文化財が発見され調査等の対策が必要になったこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成28年度に延伸している。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている 計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われている 本事業は農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、上越市農業振興地域整備計画（H26.5）の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われて			

いる。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている
本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化及び汎用化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営規模の拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	400	179	△55%
	うち販売農家	400	179	△55%
	うち事業体	0	0	－
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	225	405	80%
	うち販売農家	173	65	△62%
	うち事業体	52	340	557%

注) 集計範囲：関係16農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画（216ha）から受益面積の変更は生じていない。
②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満である

平成26年度時点における総事業費は3,626百万円であり、現計画の3,945百万円から319百万円減額となっている。これは、発見された埋蔵文化財について、本調査を行わない保護盛土工法への工法変更等を行ったことによるものである。

- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている

上越市農業振興地域整備計画(H26.5)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果（B/C）1.18（現計画時：1.01）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、上越市農村環境計画(H15.3)で高生産農業エリアとして位置付けられており、揚水機場ファームポンドの底面未舗装により、メダカ、ドジョウ等の水生生物の生息環境に配慮するなど生態系の保全に取り組んでいる。

カ 事業コスト縮減等の可能性

埋蔵文化財包含地において発掘調査を予定していたが、一部区域で他事業残土を流用して保護盛土工を行うなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

本地区は、ほ場整備を契機に（株）高島農場など7法人が設立され、経営規模の拡大や大豆などの転作に取り組むなど、地域の営農体制の整備が進んでいる。今後も更なる農地集積を進めるとともに、法人を中心に水稻と、ブロッコリー

やトマト等との複合経営を推進し、経営基盤の強化や地域農業の発展を図ることとしており、受益農家、関川水系土地改良区及び上越市では、早期の整備を強く要望している。

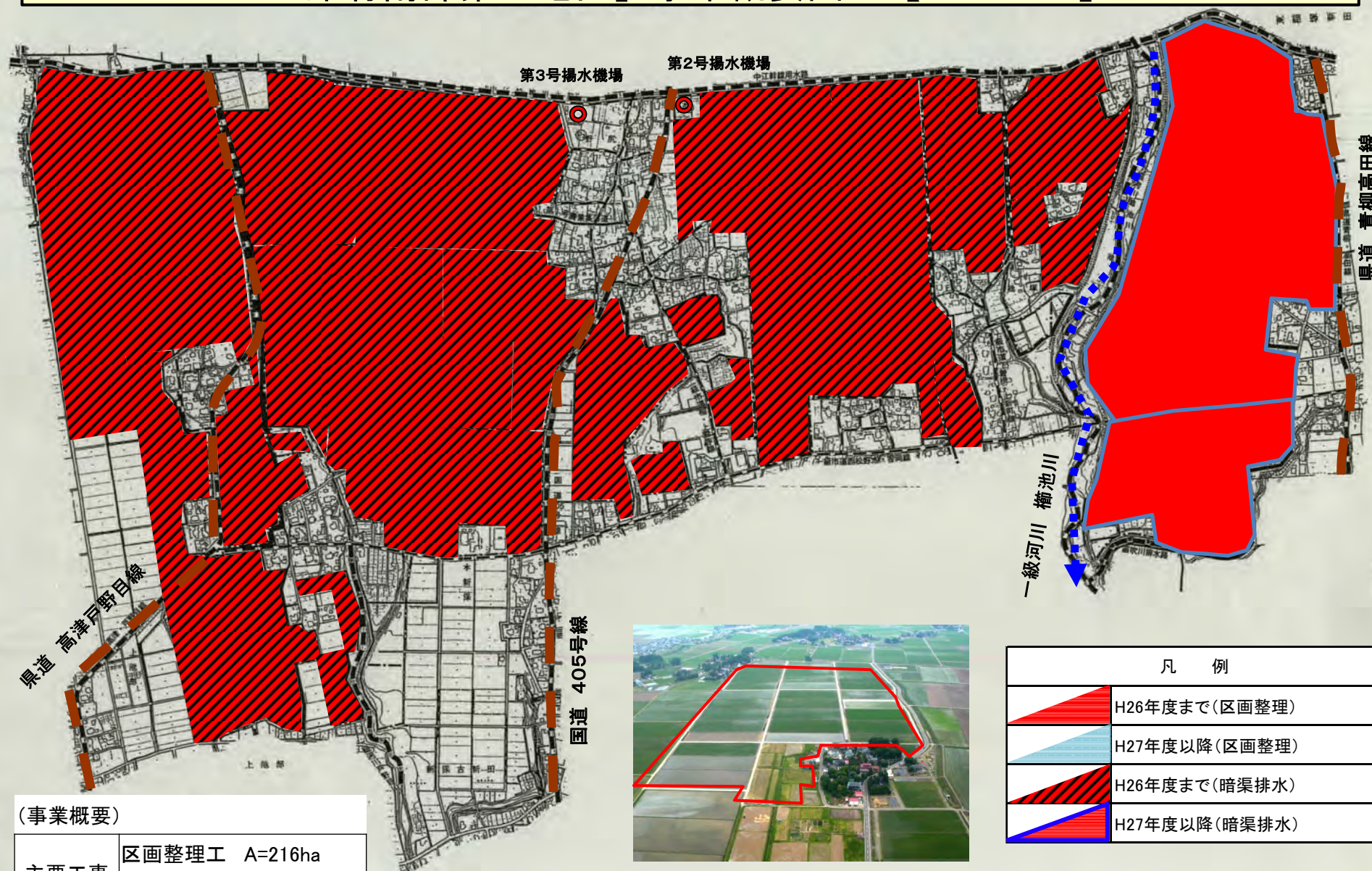
ク その他

・第2回計画変更年月日（計画確定日）平成17年3月2日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成27年度予算を要求する。
第三者 の意見	埋蔵文化財調査との協議・調整の難航及び厳しい財政事情から事業が遅延しているものの、区画整理については完了しており、それに伴い大規模経営体への農地集積や生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ暗渠排水や換地などの残工事を早期に完了させるとともに、経営農地の面的集積（連坦化）も関係機関と連携しつつ可能な限り事業実施中に促進されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農家経営にどのような効果をもたらしたかなどの定量的把握にも努められたい。
補助金 交付の方針案	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)

「津有南部第2地区」事業概要図 【NO. 7】



(事業概要)

主要工事	区画整理工	A=216ha
	暗渠排水工	A=209ha

凡 例

	H26年度まで(区画整理)
	H27年度以降(区画整理)
	H26年度まで(暗渠排水)
	H27年度以降(暗渠排水)

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	新潟県	関係市町村名	じょうえつし じょうえつし 上越市（旧上越市）
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	しんどう 新道
事業主体名	新潟県	事業採択年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、新潟県の南西部に位置し、一級河川関川右岸の農業地帯で水稻中心の営農に取り組んでいる。地区内は昭和30年代に基盤整備されたが、小区画で農道幅員も狭いことから、農作業の効率化を図ることができない状況にある。また、暗渠排水が未整備であることから水田の汎用化に支障を来している。 このため、区画整理を行い農作業の効率化を図ることにより、生産性の高い優良農地の確保を図り、また、農地の汎用化のため暗渠排水の整備を行い、単収向上等による生産拡大を実現させ、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 195ha 主要工事計画： 区画整理：41ha（整地工：41ha、道路工：7.5km、用水路：7.1km、排水路：6.3km） 農業用排水施設：154ha（用水路工：20.9km、排水路工：4.3km） 暗渠排水：168ha 総事業費： 1,774百万円（計画総事業費：1,707百万円） 工期： 平成16年度～平成30年度（計画工期：平成16年度～平成24年度）			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 平成25年度までの進捗率は63.0%である。 ①計画工期に対して著しい変更が認められない 本事業は、平成16年度に採択され平成24年度完了に向け事業の進捗に努めてきたが、地区内において、用水路（パイプライン）の県道及び市道横断工施工にあたり、当初想定していない埋設物（ガス管・水道管）が多数確認されたこと、また、交通量が多いことから、その対策のための施工協議に不測の期間を要したこと、併せて、近年の県公共事業費が抑制されたことにより、やむを得ず工期の延伸が必要となった。このため、新潟県は、評価時点の残事業量と県公共事業の予算状況を勘案した上で、完了予定工期を平成30年度に延伸している。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られている 計画どおりであり、関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行わ			

れている

本事業は農業農村整備事業管理計画に位置づけられているほか、上越市農業振興地域整備計画(H26.5)の関連施策に即し、適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られている
本地区は、国営附帯地区に該当しない。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

本事業の実施により、ほ場が大区画化及び汎用化されたことに伴い大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営規模の拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】 (単位：ha、%)

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5 ha未満	農業経営体	188	107	△43%
	うち販売農家	188	107	△43%
	うち事業体	0	0	-
経営耕地面積 5 ha以上	農業経営体	64	163	154%
	うち販売農家	64	123	92%
	うち事業体	0	40	皆増

注) 集計範囲：関係17農業集落

(出典：農林業センサス)

- ①受益面積の増又は減が10%未満である
現計画(195ha)から受益面積の変更は生じていない。
②主要工事計画の著しい変更が認められない
計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満である

平成26年度時点における総事業費は1,774百万円であり、現計画の1,707百万円から67百万円増額となっている。これは、現地精査の結果、排水路改修延長の増等によるものである。

- ②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られている

上越市農業振興地域整備計画(H26.5)の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。

・費用対効果分析の結果(B/C) 1.03 (現計画時：1.06)

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、上越市農村環境計画(H23.4)で「高生産農業エリア」、「農業基盤整備ゾーン」に位置付けられており、ワンド等を計画排水路内に設置し魚類等の生息環境に配慮するなど生態系の保全に取り組んでいる。

カ 事業コスト縮減等の可能性

整地工の一部において、表土扱い工法から反転均平工法に変更するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

本地区では、ほ場整備を契機に（農）ファーム富岡が設立され、大豆の栽培や経営規模の拡大に向けて取り組んでいる。

今後も法人を中心に更なる農地集積を進めるとともに、水稻と、大豆等との複合経営を推進し、経営体の経営基盤の強化や地域農業の発展を図ることとしており、受益農家、関川水系土地改良区及び上越市では、早期の整備を強く要望している。

ク その他

・第1回計画変更年月日（計画確定日）平成23年9月25日

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成27年度予算を要求する。
第三者 の意見	県道等横断工に係る想定外の埋設物への対策や、埋蔵文化財調査との協議・調整の難航及び厳しい財政事情から事業が遅延しているものの、区画整理については完了しており、それに伴い大規模経営体への農地集積や生産性の向上などの事業効果は順調に発現している。 引き続き、コスト縮減を進めつつ暗渠排水や換地などの残工事を早期に完了させるとともに、経営農地の面的集積（連坦化）も関係機関と連携しつつ可能な限り事業実施中に促進されたい。また、農地の大区画化を通じた労働節減が具体的に農家経営にどのような効果をもたらしたかなどの定量的把握にも努められたい。
補助金 交付の方針案	予算を割り当てる。

農業農村整備事業等再評価地区別資料

		局 名	九州農政局
--	--	-----	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	かのや し そ お ぐん き ほうちよう 鹿屋市（旧曾於郡輝北町）
事業名	農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）	地区名	だいに そ おなんぶ 第二曾於南部
事業主体名	鹿児島県	事業採択年度	平成11年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、大隅半島の北西部に位置した畑作地帯であり、茶、露地野菜等の営農が展開されているが、用水施設が未整備であり、用水確保に多大な労力を費やしている。

このため、国営かんがい排水事業により新規水源を確保し、末端の畑地かんがい施設及び農道等を整備することにより、営農労力の省力化や安定した農業用水を確保することで、担い手農家を中心とした畑作農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。

受益面積： 288ha

主要工事計画： 用水路 266ha
農道 14.0km
農地保全（排水路） 1.0km

総事業費： 3,675百万円（計画総事業費：4,011百万円）

工期： 平成11年度～平成27年度
（計画工期：平成11年度～平成16年度）

〔項目〕

ア 事業の進捗状況

本地区の農業用用水路はほぼ完了しており、平成26年度までの進捗率は、事業全体で87.3%である。今後、農道及び農地保全（排水路）の整備に努めることとする。

①計画工期に対して著しい変更は認められないか

本地区は、水源である国営事業の完了年度が平成13年から平成20年度に変更となり、また、平成22年度からの土地改良関連予算が大幅に抑制されたことにより、完了予定工期を平成27年度に延伸している。

②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか

地元負担について、関係者との合意形成が図られている。

イ 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は、国営かんがい排水事業「曾於南部地区」であり、平成20年度に事業完了していることから、畑地かんがい施設等の進捗により水利用の効果が発現されている。

①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか

本事業は、農業農村整備事業管理計画に位置づけられているほか、鹿屋市農業振興地域整備計画書（平成24年3月）の関連施策に即し、事業完了に向けて、地

元関係団体と適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
国営事業が完了していることから、事業の早期完成を図る。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ①受益面積の増又は減が10%未満であるか
現計画（288ha）から受益面積の変更は生じていない。
②主要工事計画の著しい変更が認められないか
現計画どおりであり、著しい変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）
が計画事業費の10%未満であるか
平成26年度時点における総事業費は3,675百万円で、現計画の4,011百万から336
百万円減額（△8.4%）となっている。これは、物価変動によるものである。
②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
鹿屋市の農業振興地域整備計画書の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られ
ている
・費用対効果分析の結果（B/C）1.23（現計画時：1.07）

オ 環境等の調和への配慮

農地保全（排水路）工事を実施する際は、濁水発生や土砂流出を防止するなど、
周辺環境への配慮に努めている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

基準見直しの観点から配管工事の埋設深について、当初1.2mを0.6mに変更する
など、コスト縮減を図っている。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

今後の地域農業を支えるため、畑地かんがい施設等の整備を行っており、畑地か
んがい用水を活用した、お茶・野菜等を中心とした栽培の推進を図り、担い手農家
を中心に安定した農業経営を進めることとしており、本事業の早期完了を要望して
いる。

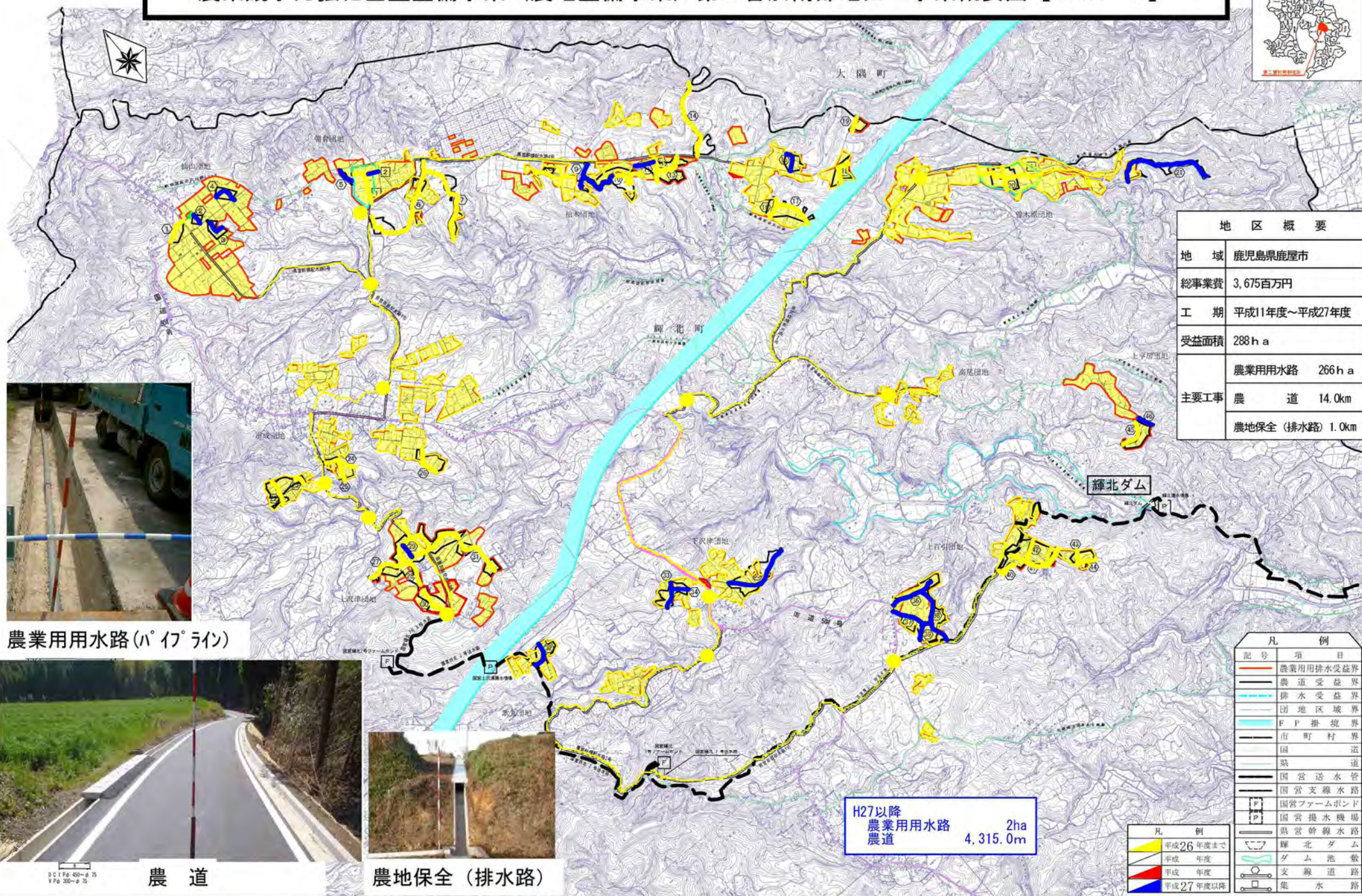
なお、担い手への農地利用集積率は、事業実施前14%から評価時点27%と13ポイ
ント増加している。

ク その他

特になし

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成27年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	水源等の整備を行う国営事業の工期延長や関連予算の削減により、事業工期が延伸しているが、本事業の進捗率は87%に達しており、水利用の効果も発現している。 今後も地元の意向を踏まえ、周辺環境への配慮や事業コストの縮減等に努めつつ施設の整備を推進し、事業の早期完了が望まれる。
補 助 金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）第二曾於南部地区 事業概要図【NO. 9】



地区概要	
地域	鹿児島県鹿屋市
総事業費	3,675百万円
工期	平成11年度～平成27年度
受益面積	288ha
主要工事	農業用水路 266ha
	農道 14.0km
	農地保全（排水路）1.0km



農業用水路（パイライン）



農道



農地保全（排水路）

H27以降
農業用水路 2ha
農道 4,315.0m

凡例	項目
—	農業用水路受益界
—	農道受益界
—	排水受益界
—	団地区域界
—	F P 掛境界
—	市町村界
—	国道
—	県道
—	国営送水管
—	国営支線水路
[F]	国営ファームボンド
[P]	国営揚水機場
—	県営幹線水路
—	輝北ダム
—	ダム池敷
—	支線道路
—	集水路

凡例	項目
—	平成26年度まで
—	平成年度
—	平成年度
—	平成27年度以降

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	九州農政局
---	---	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	志布志市(旧曾於郡有明町) 曾於郡大崎町
事業名	農業競争力強化基盤整備事業(農地整備事業)	地区名	第三曾於南部
事業主体名	鹿児島県	事業採択年度	平成11年度
〔事業内容〕 本地区は、大隅半島の北部に位置した畑作地帯であり、茶、露地野菜等の営農が展開されているが、用水施設が未整備であり用水確保に多大な労力を費やしている。 このため、国営かんがい排水事業により新規水源を確保し、末端の畑地かんがい施設及び農道等の整備することにより、営農労力の省力化や安定した農業用水の確保することで、担い手農家を中心とした畑作農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体としての農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 854ha 主要工事計画： 用水路 833ha 農道 10.7km 農地保全(排水路)9.3km 総事業費： 8,366百万円(計画総事業費8,841百万円) 工期： 平成11年度～平成27年度 (計画工期：平成11年度～平成16年度)			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の農業用用水路等の平成26年度までの進捗率は、事業全体で62.8%であり、残事業については、早期完了に向けて計画的な事業実施に努めたい。 ①計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区は、水源である国営事業の完了年度が平成13年から平成20年度に変更となり、また、平成22年度からの土地改良関連予算が大幅に抑制されたことにより、完了予定工期を平成27年度に延伸している。 残事業については、早期完了に向けて計画的な事業実施に努めたい。 ②地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について、関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 本地区の関連事業は、国営かんがい排水事業「曾於南部地区」であり、平成20年度に事業が完了していることから、畑地かんがい施設等の進捗により水利用の効果が発現されている。 ①「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか 本事業は、農業農村整備事業管理計画に位置付けられているほか、志布志市の農業振興地域整備計画書(平成24年7月)及び大崎町の農業振興地域整備計画書(平			

成22年3月)の関連施策に即し、事業完了に向けて、地元関係団体と適切に連携・調整が行われている。

- ②国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
国営事業が完了していることから、事業の早期完成を図る。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ①受益面積の増又は減が10%未満であるか
現計画(854ha)から受益面積の変更は生じていない。
②主要工事計画の著しい変更が認められないか
現計画どおりであり、著しい変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

- ①工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか
平成26年度時点における総事業費は8,366百万円で、現計画の8,841百万円から475百万円減額(△5.4%)となっている。これは、物価変動によるものである。
②市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
志布志市及び大崎町の農業振興地域整備計画書の農業生産基盤の整備開発計画と整合が図られている。
・費用対効果分析の結果(B/C) 1.17 (現計画時:1.04)

オ 環境等の調和への配慮

農地保全(排水路)工事を実施する際は、濁水発生や土砂流出を防止するなど周辺環境への配慮に努めている。

カ 事業コスト縮減等の可能性

基準見直しの観点から配管工事の埋設深について、当初1.2mを0.6mに変更するなど、コスト縮減を図っている。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

今後の地域農業を支えるため、畑地かんがい施設等の整備を行っており、畑地かんがい用水を活用した、お茶・野菜等を中心とした栽培の推進を図り、担い手農家を中心に安定した農業経営を進めることとしており、本事業の早期完了を要望している。

なお、担い手への農地利用集積率は、事業実施前16%から評価時点26%と10ポイント増加している。

ク その他

特になし

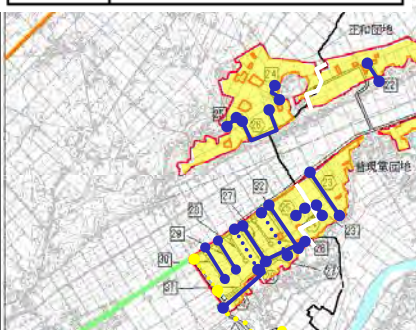
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	平成27年度予算を要求する。
第三者 の意見	水源等の整備を行う国営事業の工期延長や関連予算の削減により、事業工期が延伸し、本事業の進捗率は62%であるが、水利用の効果も発現している。 今後も地元の意向を踏まえ、周辺環境への配慮や事業コストの縮減等に努めつつ施設の整備を推進し、事業の早期完了が望まれる。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

農業競争力強化基盤整備事業（農地整備事業）第三曾於南部地区 事業概要図【NO. 10】

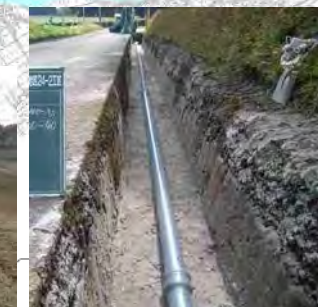


農道

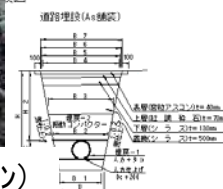
地区概要	
地域	鹿児島県志布志市，大崎町
総事業費	8,366百万円
工期	平成11年度～平成27年度
受益面積	854 h a
主要工事	農業用水路 833 h a
	農道 10.7km
	農地保全（排水路）9.3km



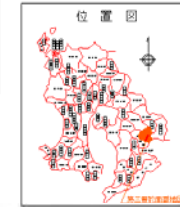
農地保全（排水路）



農業用水路（パイプライン）



H27以降
農業用水路 1式
農道 5,000.0m
農地保全 4,000.0m



凡	例
記号	項目
—	受益界
—	団地区域界
—	市町村界
—	国道
—	県道
—	広域農道
—	国営幹線水路
—	国営支線水路
—	国営ファームポンド
—	国営揚水機場
—	県営幹線水路
—	県営送水管
—	県営揚水機場
—	県営ファームポンド
—	支線通路
—	排水路
—	集水路
—	承水路

凡	例
—	平成26年度まで
—	平成年度
—	平成年度
—	平成27年度以降